

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証

単位：千円

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	所 管	総事業費	交付金 充当額	その他	事業 始期	事業 終期	効果・評価	
									①成果（具体的な数値等）	②検証（評価）
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円追加給付）【物価高騰対策給付金】	物価高騰により生活に影響のある低所得世帯の負担軽減を図るために給付金を支給（令和6年度給付分） 【対象】令和5年度住民税非課税世帯	社会福祉課	13,300	13,300	0	R6.2	R6.5	①給付世帯数：4,003世帯のうち令和6年度支給分 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図った。	
2	給付金・定額減税一体支援枠活用事業	物価高騰により生活に影響のある低所得世帯の負担軽減を図るために給付金を支給（令和6年度給付分） 【対象】 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（10万円） ②令和6年度非課税化世帯（10万円） ③令和6年度均等割のみ課税化世帯（10万円） ④こども加算（5万円） ⑤定額減税を補足する給付の対象者	税務課・社会福祉課	421,661	421,661	0	R6.4	R7.1	①給付世帯数 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：1,088世帯 ・令和6年度非課税化世帯：573世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯：926世帯 ・こども加算：358世帯（651児童） ・定額減税を補足する給付の対象者：8,826人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図った。	
7	令和6年度低所得世帯支援枠（3万円・2万円）活用事業	物価高騰により生活に影響のある低所得世帯の負担軽減を図るために給付金を支給（令和6年度給付分） 【対象】 ①令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円） ②子ども加算（2万円）	社会福祉課	131,394	131,394	0	R7.1	R7.7	①給付世帯数 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯：3,944世帯 ・こども加算：173世帯（311児童） ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図った。	
11	プレミアム付商品券事業	物価高騰により落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促すとともに、原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、プレミアム分（紙商品券10%・電子商品券15%）を補助した商品券を発行する。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行する。	商工課	56,231	50,000	6,231	R6.4	R7.3	①発行（販売）枚数 ・電子商品券：14,644セット ・紙商品券：16,438セット ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける市民および事業者の支援を図った。	
12	小中学校給食費物価高騰対策事業	給食の食材費高騰により影響を受ける小中学校の保護者に対し、物価高騰分の賄材料費を補助することで、物価高騰以前と同等の安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供する。賄材料費の物価高騰分を補助（教職員は除く）	教育総務課	52,947	47,473	5,474	R6.4	R7.3	①補助件数：145,741食分 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。	
13	こども園給食費物価高騰対策事業	給食の食材費高騰により影響を受けるこども園の保護者に対し、物価高騰分の賄材料費を補助することで、物価高騰以前と同等の安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供する。賄材料費の物価高騰分を補助（教職員は除く）	幼児教育課	6,526	6,000	526	R6.4	R7.3	①補助件数：12,416食分 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。	
14	私立保育園等光熱費高騰対策事業	物価高騰等の影響を受ける私立保育園等に対して、光熱費の高騰相当分に係る支援金を給付	幼児教育課	1,100	1,100	0	R6.4	R6.10	①給付件数：4園 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担軽減と運営維持を図った。	
15	私立幼稚園光熱費高騰対策事業	物価高騰等の影響を受ける私立幼稚園に対して、光熱費の高騰相当分に係る支援金を給付	幼児教育課	400	400	0	R6.5	R6.10	①給付件数：1園 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担軽減と運営維持を図った。	
16	粗飼料価格高騰対策事業	肥料価格の高騰の影響を緩和するため、粗飼料を利用する酪農及び和牛の生産農家に対して、価格上昇分の1/10を給付	農政課	1,746	1,700	46	R6.9	R6.10	①給付件数：16件 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける養牛業者（酪農、和牛生産農家）の負担軽減を図った。	
合計						685,304	673,028	12,276		